

死語になった「日本型福祉社会論」

かつてわが国の社会保障を語る際のキーワードであった「日本型福祉社会論」。今ではほとんど使われることのない死語になった。7月に公表された「2023年国民生活基礎調査」における世帯構造の変化をみて、不可逆的な時代の変化を痛感する。

日本型福祉社会論が登場したのは1970年代後半の大平内閣時代である。経済の停滞、高齢化社会への移行に伴う財政需要の膨張と財政赤字の拡大を背景に、福祉見直し論議が高まり、それまでの西欧型福祉国家モデルに代わる日本型福祉社会の推進が掲げられるようになった。ちなみに、大平内閣時代の「新経済社会7カ年計画」（1979年）は、「新しい日本型福祉社会の実現」として、次のように述べていた。

「欧米先進国へキャッチアップした我が国経済社会の今後の方向としては、先進国に範を求め続けるのではなく、(中略) 個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等の連帯を基礎としつつ、効率のよい政府が適正な公的福祉を重点的に保障するという自由経済社会のもつ創造的活力を原動力とした我が国独自の道を選択創出する、いわば日本型ともいべき新しい福祉社会の実現を目指すものでなければならない」

同様に「1978年版厚生白書」は、三世代同居率の高さを「含み資産」として、次のように高く評価していた。

「欧米諸国は、夫婦中心の考え方があり、子どもが成長すると別居するという慣行が一般的であるに対して、我が国においては老親と子ども世帯とが同居するのが一般的とされており、現在でも65歳以上老人の74.2%は子どもと同居している」

この路線は、その後1980年代の「臨調行革」路線に発展する。また、国際的にも福祉国家体制の見直しという新自由主義を基調とする政策への転換が志向される時代でもあった。

だが、子どもの同居は今では33.8%にまで低下した。しかもその内訳をみると、かつて主流であった「子夫婦と同居」はわずか8.0%、「配偶者のいない子と同居」が多く25.9%である。後者は子の晩婚化、未婚化を反映するものである。同様に、児童のいる世帯のうち「三世代世帯」は11.2%にまで低下している。こうして今では家庭内での子による老親の介護、老親による出産・育児の世話や援助に期待できる世帯は少なくなった。社会保障による高齢者介護、子ども・子育て支援の強化が叫ばれる所以である

当時のわが国は、「古くからの醇風美俗」を語る最後の時代であったのだろう。日本型福祉社会論では、家族という血縁のほかに、近隣・集落という地縁、終身雇用・企業内福利厚生という社縁（職縁）の相互扶助機能にも着目していたのだが、いずれも大きな変貌を遂げた。

時代の変化は如何ともし難い。地域における自主的・主体的なつながりを育て、地域をベースに全世代が支え合う、地域共生社会の実現こそ向かうべき新たなパラダイムなのだろう。

山崎 泰彦 (やまさき・やすひこ) 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

1945年生まれ。社会保障研究所、上智大学、神奈川県立保健福祉大学を経て、2011年より現職。社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障制度改革推進会議委員等を歴任。著書に『社会保障・税一体改革の十年』（社会保険出版社、2021年）など。

